

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 8 - 69

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		消費者行政活性化推進事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		商工観光係	
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	石井弘道			氏名	
事業の概要	平成21年9月の消費者庁発足に伴い、国は21年度からの3年間を市町村消費者行政の「集中育成・強化期間」として集中的な支援を進めており、当町でもこれを受けて消費者被害の未然防止を目指して、関係者や一般町民に対する啓発・注意喚起事業に取り組む。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 21 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出 6,129 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 6,129 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業		優先度	A
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基本施策	# 防犯・交通安全の推進					
	単位施策	1 防犯体制の強化					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	1,530 千円	768 千円	2,043 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	1,530 千円	768 千円	2,043 千円	千円	

601

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	一般町民(消費者)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	消費者トラブルの増加	消費相談件数10件			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消費者被害の未然防止	指標(指標計算式/解説)	消費相談件数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成21年度
				目標値	10件
				実績値	0件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	消費生活の安全性確保			達成度	0.0%
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
活性化推進	研修会の実施、パンフレットによる啓発				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	3年間市町村消費者行政の「集中育成・強化期間」として、実施する。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	消費者被害防止ネットワークによる研修会の実施や、パンフレットの配布による啓発を実施。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	補助事業による。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	消費者全体に寄与するものであることから、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
3年間の実施を推進する。		



継続 / 現状維持		
消費者の生活の安全性が確保、構築できる。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--